

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第124期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三谷伸銅株式会社
【英訳名】	MITANI SINDO COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土井田 晴夫
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1
【電話番号】	京都(075)681-3331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今田 廣樹
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1
【電話番号】	京都(075)681-3331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 今田 廣樹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,920,649	12,845,415	19,239,462	19,804,640	14,429,784
経常利益又は経常損失() (千円)	562,616	560,531	672,105	421,941	242,054
当期純利益又は当期純損失() (千円)	321,546	302,969	290,381	217,806	201,756
純資産額 (千円)	2,162,767	2,470,188	2,799,052	2,862,020	2,268,715
総資産額 (千円)	6,379,898	7,633,038	8,514,732	8,075,388	5,241,616
1株当たり純資産額 (円)	246.24	282.93	311.43	317.52	277.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	36.57	34.63	33.27	24.95	25.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.90	32.36	31.93	34.31	41.44
自己資本利益率 (%)	15.96	13.08	11.19	7.94	8.16
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,547	111,618	50,329	304,123	1,312,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,652	175,954	82,976	226,283	116,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,087	301,969	34,440	82,770	873,419
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	27,893	42,289	44,083	39,152	362,391
従業員数 (名)	167	160	157	152	145

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,376,576	12,332,328	18,640,126	19,315,537	13,912,765
経常利益又は経常損失() (千円)	529,162	522,547	650,454	294,144	285,826
当期純利益又は当期純損失() (千円)	284,324	291,299	294,095	162,399	208,570
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	1,925,506	2,220,837	2,472,783	2,469,247	1,864,422
総資産額 (千円)	6,282,970	7,488,184	8,326,895	7,863,162	4,705,162
1株当たり純資産額 (円)	219.23	254.37	283.29	283.01	237.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	32.33	33.29	33.69	18.60	26.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	29.7	29.7	31.4	39.6
自己資本利益率 (%)	15.8	14.1	12.5	6.6	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	18.6	21.0	20.8	37.6	-
従業員数 (名)	88	91	89	90	91

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

2【沿革】

宝暦年間	京都洛北八瀬、鞍馬、白川にて伸銅業創業
大正5年6月	三谷合名会社を設立
大正10年2月	三谷伸銅株式会社に改組
昭和10年6月	現本社工場（京都市南区）を建設
昭和17年5月	本社移転（京都市南区）
昭和26年6月	J I S表示許可（通商産業大臣許可）
昭和27年11月	京都証券取引所に上場
昭和43年9月	アルミ工場建設 アルミ形材製造開始
昭和45年7月	三井金属鉱業株式会社並びに三井物産株式会社と業務協定し資本参加を得る
昭和57年9月	営業部門を分離し三谷伸銅販売株式会社を設立
昭和57年9月	三星工業株式会社（現連結子会社）を設立
昭和57年10月	三星ホック工業株式会社を吸収合併
昭和58年10月	京都証券取引所の上場廃止
平成元年7月	新キタミ株式会社（現連結子会社）を設立
平成6年8月	株式会社エムエス（現連結子会社）を設立
平成8年10月	三谷伸銅販売株式会社を統合（営業譲受）

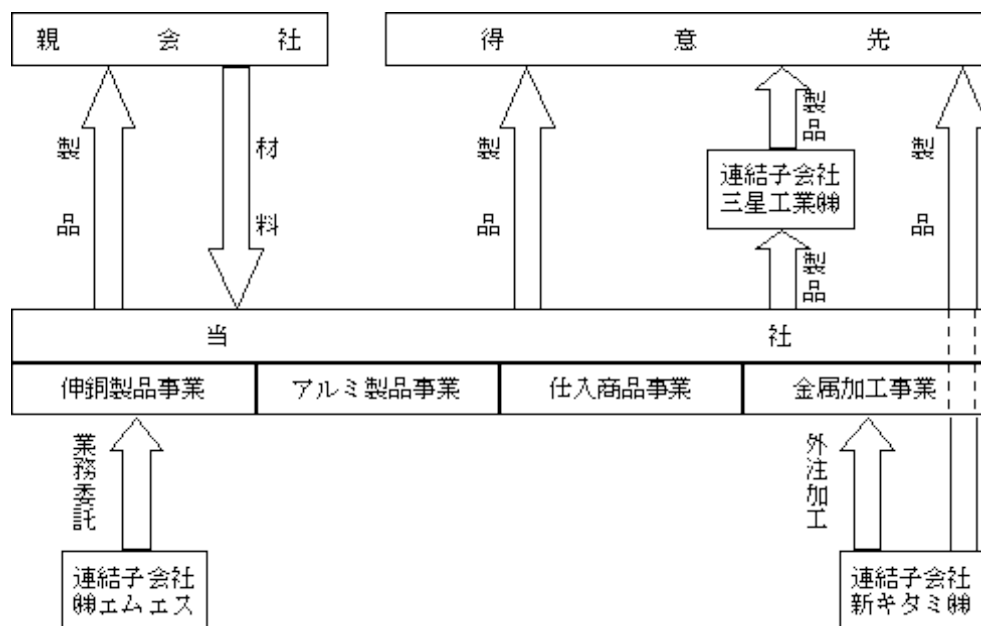
3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社3社で構成され、伸銅製品・伸銅加工品・アルミ形材・金属二次製品の製造販売を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 伸銅製品事業 … 伸銅品・伸銅加工品の製造販売
 主な関係会社
 （株）エムエス
- アルミ製品事業 … アルミ形材の製造販売
- 仕入商品事業 … 伸銅品の仕入商品の販売
- 金属加工事業
 - 金属二次加工品の製造 … 当社伸銅品（線製品）を購入し、金属二次製品へ加工し販売しております。
 主な関係会社
 三星工業（株）
 - 金属製品表面処理加工 … 当社製品他の外注委託による金属製品加工（メッキ加工）を行っております。
 主な関係会社
 新キタミ（株）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三井金属鉱業株 (注)3	東京都 品川区	42,129	非鉄金属の採掘 精錬及び加工	被所有 71.5	当社製品の販売及び当社製品の製造
(連結子会社) 三星工業株	京都府 八幡市	30	金属加工事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任 1名
新キタミ株 (注)2	京都市 南区	45	金属加工事業	80.0	当社製品の賃加工 役員の兼任 4名
株エムエス	京都市 南区	10	伸銅製品事業	100.0	当社工場内の梱包出荷作業 役員の兼任 2名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
伸銅製品事業	100
アルミ製品事業	19
仕入商品事業	-
金属加工事業	26
合計	145

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
91	37	14	5,592

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エー・エム京都に加盟しており、労使関係は引き続き友好的な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋以降、世界規模で金融市場の混乱が加速し、株式等の資産価値下落から需要減退と雇用縮小の悪循環の影響を受け、日本経済の牽引役であった輸出が大幅に減少、それに伴い国内でも設備投資の減少や、雇用情勢の悪化から個人消費も一段と冷え込むなど、急激に深刻な状況へと陥りました。

こうした中で伸銅業界におきましては、主要原料である銅の国内相場は夏場にピークを迎えた後10月に急落、12月にはピーク時の3割の水準にまで暴落しました。その後は若干反転し、3月末時点ではピーク時の45%程度の水準となっています。

一方需要の方は、上半期は全体では弱含みながらも、自動車やデジタル家電等向けの端子・コネクタが高位で安定、半導体向けも横這いで推移したものの、下期に入ると世界同時不況の影響から全ての分野で需要が激減、特に半導体・コネクタ、自動車を含む輸送機械や精密機械などの落ち込みが激しく、この結果、平成20年度の全国伸銅品生産量は前年度比19.2%マイナスの807千tと大きく減少、昭和57年以降の最低の水準となりました。

このような経済状況のもとで当社グループの売上高は、14,429百万円と前年同期と比べ5,374百万円(27.1%)の減収となり、営業損益は、前年同期と比べ678百万円減益の231百万円の損失となり、営業外損益を加減算した経常損益は、前年同期と比べ663百万円減益の242百万円損失となり、当期純損益についても、前年同期と比べ419百万円の減益の201百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

伸銅製品事業

売上高は、昨年10月からの原材料価格急落の影響等で、需要激減の影響で8,721百万円と前連結会計年度に比べて、3,900百万円(30.9%)の減収となり、数量減の影響も大きく響き営業損益は、前連結会計年度に比べて、562百万円の減益で272百万円の損失となりました。

アルミ製品事業

前年までは好調であった自動車も含め全分野での二桁減少となり、売上高は、1,280百万円と前連結会計年度に比し、313百万円(19.7%)の減収となり、営業損益は、前連結会計年度に比し、28百万円の減益の13百万円の損失となりました。

仕入商品事業

売上高は、伸銅製品と同様の流れで、3,815百万円と前連結会計年度に比し1,138百万円(23.0%)の減収となり、営業利益は、12百万円と前連結会計年度に比し、3百万円(21.7%)の減益に止まりました。

金属加工事業

売上高は、自動車関連の落ち込みもあり、その他分野でカバーすることが出来ず、611百万円と前連結会計年度に比し、21百万円(3.5%)の減少となり、営業利益については、50百万円と前連結会計年度に比し、78百万円(60.8%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損益が294百万円の損失(前年同期比715百万円減)と大きく減少しましたが、売上債権・たな卸資産の減少、仕入債務の減少と有形固定資産の取得による支出等を相殺した結果、借入金は556百万円の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度に比べ323百万円の増加の362百万円(同825.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失294百万円に、売上債権の減少・たな卸資産の減少、及び仕入債務の減少その他を加減算した結果、1,312百万円(同331.6%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産の取得126百万円等で、合計116百万円(同48.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入の収入、自己株式の取得、及び配当金の支払い他を加減算した結果、873百万円(同955.2%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
伸銅製品事業(千円)	8,635,869	71.5
アルミ製品事業(千円)	1,254,104	81.2
仕入商品事業(千円)	-	-
金属加工事業(千円)	961,359	84.1
合計(千円)	10,851,332	73.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伸銅製品事業	7,997,262	61.5	353,759	32.8
アルミ製品事業	1,290,753	80.0	42,081	130.4
仕入商品事業	3,729,692	78.2	157,005	64.7
金属加工事業	560,322	86.2	18,346	26.3
合計	13,578,029	67.8	571,191	40.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
伸銅製品事業(千円)	8,721,858	69.1
アルミ製品事業(千円)	1,280,947	80.3
仕入商品事業(千円)	3,815,352	77.0
金属加工事業(千円)	611,627	96.5
合計(千円)	14,429,784	72.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
榊原(株)	3,164,714	15.98	2,417,237	16.22
三井金属鉱業(株)	3,148,005	15.90	2,093,468	14.04

3【対処すべき課題】

今後につきましては、世界各国の景気対策や金融施策への期待感はあるものの、金融混乱の長期化や個人消費の一段の冷え込みが危惧され、また世界経済の牽引役であった中国等の新興経済国についても成長の鈍化が懸念されます。日本経済も同様で、輸出や個人消費の低迷が継続することが予想され、企業を取り巻く環境は、かつてないほど不透明感を増しております。

こうした中で当社は、従来から進めている棚卸資産管理の強化や、コスト・品質・納期という「ものづくりの原点」に地道に取り組み、顧客満足度を更に高めて既存の事業領域の維持・拡大を図ることに加え、既存チャンネルを活用した新規ビジネスの開拓に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

1．原料価格の変動リスク

当社の仕入原料価格は、LME非鉄金属市場相場、国内市場相場及び為替相場により変動します。それらにより損益に影響する可能性があります。

2．品質に関するリスク

当社の製品の品質に関して、万全な管理体制をとっておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の改修及び補償費用が発生する可能性があります。

3．コンピューターシステムトラブル

当社の各業務は、コンピューターシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,525百万円（前連結会計年度末は6,181百万円）となり、2,656百万円減少いたしました。たな卸資産の減少（1,667百万円から965百万円へ702百万円減少）並びに受取手形及び売掛金の減少（4,038百万円から1,840百万円へ2,198百万円減少）が主な要因であります。

たな卸資産につきましては、在庫圧縮削減効果による在庫数量減少によるものであります。また、受取手形及び売掛金の減少につきましては、販売価格の下落が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,716百万円（前連結会計年度末は1,893百万円）となり、177百万円減少いたしました。投資有価証券の減少（489百万円から293百万円へ195百万円減少）並びに機械装置及び運搬具の減少（578百万円から544百万円へ34百万円減少）が主な要因であります。

投資有価証券の減少につきましては、主に会計年度末の株価評価の影響であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,942百万円（前連結会計年度末は4,283百万円）となり、2,341百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（2,471百万円から888百万円へ1,583百万円減少）並びに短期借入金の減少（1,426百万円から770百万円へ656百万円減少）が主な要因であります。

買掛債務につきましては在庫圧縮削減による支払手形残高の減少、及び買入価格下落によるものであります。また、短期借入金につきましては運転資金減少に伴う返済によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,030百万円（前連結会計年度末は929百万円）となり、101百万円増加いたしました。短期借入金との振り替わりによる長期借入金の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,268百万円（前連結会計年度末は2,862百万円）となり、593百万円減少いたしました。その主な要因は当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少（2,321百万円から2,058百万円へ263百万円減少）、その他有価証券評価差額金の減少（89百万円から7百万円へ82百万円減少）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,312百万円（前連結会計年度は304百万円）となり、1,008百万円増加いたしました。これは主に税金等調整前当期純損失294百万円、売上債権の減少2,198百万円、仕入債務の減少1,582百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、116百万円（前連結会計年度は226百万円）となり、110百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得126百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、873百万円（前連結会計年度は82百万円）となり、790百万円増加いたしました。これは主に短期借入金純減額356百万円、及び自己株式の取得359百万円等であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、14,429百万円（前年同期比27.1%減）、販売費及び一般管理費は、772百万円（同6.0%減）、営業損失は、231百万円（同678百万円減）、当期純損失は、201百万円（同419百万円減）となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備投資の実施はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都市南区)	伸銅製品事業 アルミ製品事業 仕入製品事業	伸銅加工設備 アルミ加工設備	359,840	427,306	217,942 (22,914)	19,622	1,024,712	91

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新キタミ(株)	本社工場 (京都市南区)	金属加工事業	表面処理設備	6,085	109,581	- (-)	5,146	120,813	19
三星工業(株)	本社工場 (京都府八幡市)	金属加工事業	製鋸設備	12,000	6,992	- (-)	1,886	20,879	7
(株)エムエス	本社工場 (京都市南区)	伸銅製品事業	-	-	36	- (-)	50	86	28

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の実施及び計画中のものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	非上場	-
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日	3,000	9,000	150,000	450,000	-	-

(注) 資本の減少については繰越損失の解消及び企業体質の強化を図る為、昭和63年6月29日開催の第103回定時株主総会の資本減少決議により、額面50円の株式4株を額面50円の株式3株に無償併合し、昭和63年8月6日付にて資本金の4分の1(1億5,000万円)の減少を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	8	-	-	189	197	-
所有株式数(単元)	-	-	-	6,036	-	-	2,899	8,935	65,000
所有株式数の割合(%)	-	-	-	67.55	-	-	32.45	100.00	-

(注) 自己株式1,158,041株については「個人その他」に1,158単元、「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	5,563	61.82
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3丁目1番地1	315	3.50
三谷 巖	京都市北区	250	2.79
三谷 史生	千葉県市川市	229	2.55
三谷伸銅社員持株会	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	222	2.47
株式会社佐渡島	大阪市中央区島之内1丁目16番19号	94	1.05
岡秀地所株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上ル岡秀ビル内	37	0.41
兼子 知世	東京都板橋区	30	0.33
三谷 仁志	兵庫県芦屋市	30	0.33
加藤 綾子	京都市中京区	30	0.33
津國 駿一	東京都多摩市	30	0.33
松尾 新次	東京都品川区	30	0.33
計	-	6,863	76.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,158千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった三井物産株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,158,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,777,000	7,777	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	-
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,777	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三谷伸銅(株)	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	1,158	-	1,158	12.87
計	-	1,158	-	1,158	12.87

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月25日～平成20年9月30日)	1,193,650	356,901,350
当事業年度前における取得自己株式	1,193,650	356,901,350
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,156	2,269,667
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による処分)	315,000	105,525,000	-	-
保有自己株式数	1,158,041	-	1,158,041	-

(注)平成20年8月12日開催の取締役会決議により、日本伸銅株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(315,000株)を実施しております。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保資金につきましては、事業を取り巻く環境はより一層厳しさを増すものと思われ、経営基盤の強化・充実のために必要な製造・技術体制強化等を進めて更なる収益力向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	54,893	7

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		土井田 晴夫	昭和22年7月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年6月 ㈱工ムエス取締役 平成11年6月 当社取締役 平成14年5月 新キタミ㈱取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成17年5月 新キタミ㈱取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役社長(現任) 平成17年6月 三星工業㈱取締役社長 平成17年6月 ㈱工ムエス取締役社長(現任)	(注) 1	7
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	世古 勇	昭和22年4月20日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年10月 営業本部営業統括室長兼 営業部課長 平成12年10月 営業部営業部長 平成14年6月 当社取締役 営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長(現任) 平成19年5月 新キタミ㈱取締役(現任)	(注) 1	5
常務取締役	企画管理部長	今田 廣樹	昭和25年5月9日生	昭和49年4月 三井金属鉱業㈱入社 平成9年6月 同社圧延加工事業部企画室長 平成9年6月 当社監査役 平成17年5月 新キタミ㈱監査役(現任) 平成17年6月 当社常務取締役 企画管理部長 (現任) 平成17年6月 三星工業㈱監査役 平成17年6月 ㈱工ムエス監査役(現任) 平成19年5月 三星工業㈱取締役社長(現任)	(注) 1	5
取締役	製造部長 兼技術部長	小美戸 正明	昭和26年5月26日生	昭和49年4月 三井金属鉱業㈱入社 平成15年10月 同社圧延加工事業部亜鉛加工部長 兼TPM推進室副室長 平成17年5月 新キタミ㈱取締役(現任) 平成17年5月 三井金属鉱業㈱圧延加工事業部亜鉛 加工部長兼TPM推進室長 平成17年5月 同社圧延加工事業部加工品製造部長 兼TPM推進室長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		原川 誠一	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成12年4月 同社圧延加工事業部伸銅品製造部次長 平成14年8月 同社圧延加工事業部伸銅品製造部長 平成17年4月 同社関連事業本部圧延加工事業部副事業部長 平成18年6月 同社関連事業本部圧延加工事業部事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	-
監査役 (非常勤)		田川 博一	昭和35年10月1日生	昭和59年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成10年2月 同社財務部資金担当 平成17年3月 同社亜鉛・鉛事業本部、銅事業本部金属総括部長補佐 平成17年5月 同社関連事業本部圧延加工事業部管理部総務課長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 同社関連事業本部圧延加工事業部管理部長兼情報企画室長(現任)	(注) 2	-
計						23

- (注) 1. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会

有価証券報告書提出日(平成21年6月24日)現在、取締役5名で構成されており、会社法規定事項のほか、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定等経営の重要事項について審議及び決定をしております。また、迅速な経営判断を補完する機関として、経営会議を設置しており、原則毎月開催しており、業務執行における重要課題を審議しております。

・監査役

有価証券報告書提出日(平成21年6月24日)現在、監査役は社外監査役1名が選任されて監査しております。業務活動全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性及業務実施の有効性、法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社への監査等を通じて監査を実施しております。さらに監査役は監査法人から監査の方法と結果につき報告を受けております。これらに基づき監査役は適宜、監査の結果を常勤取締役へ説明しております。

・内部監査

当社は、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査制度の設置が検討課題と認識しております。

・会計監査の状況

当社は清友監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、継続して監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中野 雄介

指定社員 業務執行社員 人見 敏之

なお継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補等5名

・社外取締役・社外監査役と会社との利害関係

当社は社外取締役を置いておりません。

社外監査役は、当社の主要株主である三井金属鉱業株式会社の幹部社員であります。非常勤ではありますが、株主の視点に立って当社の経営に対してチェックを実施しております。

当社と社外監査役との間には、上記事項を除き利害関係はありません。社外監査役への報酬額は、下記役員報酬の開示状況の通りであります。

・取締役の定数

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(役員報酬)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 46,086千円

監査役を支払った報酬 960千円 (うち社外監査役を支払った報酬 960千円)

計 47,046千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	7,500,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	7,500,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,952	364,591
受取手形及び売掛金	4,038,679	1,840,284
たな卸資産	1,667,702	-
商品及び製品	-	138,735
仕掛品	-	346,301
原材料及び貯蔵品	-	480,754
前払費用	2,069	1,450
未収入金	329,546	157,015
未収還付法人税等	-	53,024
繰延税金資産	56,943	137,004
その他	47,869	8,579
貸倒引当金	4,260	2,230
流動資産合計	6,181,504	3,525,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,196,454	1,215,746
減価償却累計額	791,739	837,819
建物及び構築物(純額)	404,715	377,926
機械装置及び運搬具	3,918,195	4,194,931
減価償却累計額	3,339,378	3,650,826
機械装置及び運搬具(純額)	578,817	544,105
工具、器具及び備品	349,785	366,907
減価償却累計額	301,658	340,202
工具、器具及び備品(純額)	48,127	26,705
土地	217,942	217,942
有形固定資産合計	1,249,602	1,166,680
無形固定資産		
施設利用権	1,504	1,504
ソフトウェア	21,497	13,127
無形固定資産合計	23,002	14,632
投資その他の資産		
投資有価証券	489,025	293,824
長期貸付金	11,525	10,323
繰延税金資産	106,521	216,976
その他	14,217	13,678
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	621,279	534,791
固定資産合計	1,893,884	1,716,104

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	8,075,388	5,241,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,471,732	888,790
短期借入金	1,426,000	770,000
未払金	127,553	89,544
未払法人税等	37,501	991
未払事業所税	10,239	10,215
未払消費税等	48,905	1,419
未払費用	44,968	63,275
賞与引当金	103,268	102,241
その他	13,278	15,643
流動負債合計	4,283,448	1,942,120
固定負債		
長期借入金	600,000	700,000
退職給付引当金	173,650	165,110
役員退職慰労引当金	32,763	42,163
環境対策引当金	123,507	123,507
固定負債合計	929,920	1,030,780
負債合計	5,213,368	2,972,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	2,154	11,189
利益剰余金	2,321,551	2,058,721
自己株式	92,789	355,469
株主資本合計	2,680,917	2,164,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,374	7,838
評価・換算差額等合計	89,374	7,838
少数株主持分	91,728	96,435
純資産合計	2,862,020	2,268,715
負債純資産合計	8,075,388	5,241,616

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,804,640	14,429,784
売上原価	18,536,171	¹ 13,889,581
売上総利益	1,268,469	540,203
販売費及び一般管理費	² 821,425	² 772,109
営業利益又は営業損失()	447,044	231,906
営業外収益		
受取利息	14,897	13,874
受取配当金	9,592	10,433
固定資産賃貸料	1,843	2,765
その他	9,061	15,754
営業外収益合計	35,394	42,828
営業外費用		
支払利息	42,594	38,929
手形売却損	13,920	6,633
その他	3,982	7,412
営業外費用合計	60,497	52,976
経常利益又は経常損失()	421,941	242,054
特別利益		
貸倒引当金戻入額	652	1,985
固定資産売却益	-	³ 4,742
特別利益合計	652	6,727
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 889	⁴ 449
投資有価証券評価損	-	58,370
特別損失合計	889	58,819
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	421,705	294,145
法人税、住民税及び事業税	146,229	24,423
過年度法人税等	-	10,567
法人税等調整額	44,322	134,786
法人税等合計	190,551	99,796
少数株主利益	13,347	7,407
当期純利益又は当期純損失()	217,806	201,756

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
前期末残高	2,154	2,154
当期変動額		
自己株式の処分	-	9,034
当期変動額合計	-	9,034
当期末残高	2,154	11,189
利益剰余金		
前期末残高	2,164,845	2,321,551
当期変動額		
剰余金の配当	61,100	61,073
当期純利益又は当期純損失()	217,806	201,756
当期変動額合計	156,705	262,830
当期末残高	2,321,551	2,058,721
自己株式		
前期末残高	90,368	92,789
当期変動額		
自己株式の取得	2,420	359,171
自己株式の処分	-	96,490
当期変動額合計	2,420	262,680
当期末残高	92,789	355,469
株主資本合計		
前期末残高	2,526,632	2,680,917
当期変動額		
剰余金の配当	61,100	61,073
当期純利益又は当期純損失()	217,806	201,756
自己株式の取得	2,420	359,171
自己株式の処分	-	105,525
当期変動額合計	154,285	516,476
当期末残高	2,680,917	2,164,441

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,789	89,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,415	81,535
当期変動額合計	102,415	81,535
当期末残高	89,374	7,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191,789	89,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,415	81,535
当期変動額合計	102,415	81,535
当期末残高	89,374	7,838
少数株主持分		
前期末残高	80,631	91,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,097	4,707
当期変動額合計	11,097	4,707
当期末残高	91,728	96,435
純資産合計		
前期末残高	2,799,052	2,862,020
当期変動額		
剰余金の配当	61,100	61,073
当期純利益又は当期純損失（ ）	217,806	201,756
自己株式の取得	2,420	359,171
自己株式の処分	-	105,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,317	76,828
当期変動額合計	62,967	593,304
当期末残高	2,862,020	2,268,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	421,705	294,145
減価償却費	177,536	214,539
賞与引当金の増減額(は減少)	18,294	1,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,451	8,540
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,475	9,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	552	2,030
受取利息及び受取配当金	24,489	24,308
支払利息	42,594	38,929
有形固定資産除却損	889	449
有形固定資産売却損益(は益)	-	4,742
投資有価証券評価損益(は益)	-	58,370
売上債権の増減額(は増加)	487,585	2,198,395
たな卸資産の増減額(は増加)	701,522	701,911
未収入金の増減額(は増加)	145,784	119,507
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,595	39,290
仕入債務の増減額(は減少)	239,806	1,582,942
未払金の増減額(は減少)	27,796	38,008
未払費用の増減額(は減少)	3,642	18,307
未払事業所税の増減額(は減少)	67	23
未払消費税等の増減額(は減少)	39,749	47,486
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,962	2,364
その他	1,899	2,600
小計	629,246	1,395,607
利息及び配当金の受取額	24,489	24,308
利息の支払額	40,242	38,310
法人税等の支払額	309,369	68,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,123	1,312,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,000	12,500
定期預金の預入による支出	12,000	10,900
長期貸付金の回収による収入	828	1,202
投資有価証券の取得による支出	107,947	433
会員権の償還による収入	15,300	-
有形固定資産の取得による支出	135,127	126,904
有形固定資産の売却による収入	-	9,000
無形固定資産の取得による支出	-	1,050
その他	662	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,283	116,045

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,476,000	11,515,000
短期借入金の返済による支出	13,693,000	11,871,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	400,000	400,000
自己株式の取得による支出	2,420	359,171
自己株式の処分による収入	-	105,525
親会社による配当金の支払額	61,100	61,073
少数株主への配当金の支払額	2,250	2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,770	873,419
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,931	323,238
現金及び現金同等物の期首残高	44,083	39,152
現金及び現金同等物の期末残高	39,152	362,391

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 三星工業株式会社 新キタミ株式会社 株式会社エムエス 子会社は全て連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 子会社は全て連結されており、関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、三星工業株式会社の決算日は、3月31日、新キタミ株式会社の決算日は、2月28日、株式会社エムエスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、新キタミ株式会社は2月28日現在、株式会社エムエスについては12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ18,835千円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による影響額については軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が34,278千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,468千円減少しております。 なお、事業別の影響額は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 (セグメント情報) の項目をご参照ください。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置の耐用年数を12年から7年に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、営業損失が33,922千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ33,980千円増加しております。 なお、事業別の影響額は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 (セグメント情報) の項目をご参照ください。</p> <p>無形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>リ - ス資産 リ - ス期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、受取手形、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業(株)から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 当社は、将来の外貨建による製品の販売に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件がほぼ同じであり、高い相関関係があると考えられるものについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当連結会計年度に連結子会社株式の取得がありませんので、該当事項はありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 全株式を一括して原始取得したので、消去差額は発生しておらず、該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リ - ス取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、当連結会計年度において営業外費用の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「手形売却損」は7,047千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ252,890千円、757,793千円、657,018千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分)</p> <p>製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増加していることから、当連結会計年度から、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価に計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は 695,565千円、売上原価は 664,193千円、営業利益は 31,372千円それぞれ増加し、営業外収益は 695,565千円、営業外費用は664,193千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 (担保資産)				1 (担保資産)			
担保資産の種類		対象となる債務		担保資産の種類		対象となる債務	
科目	金額 (簿価) (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (簿価) (千円)	科目	金額 (千円)
工場財団				工場財団			
建物	298,857	1年以内返済 予定の長期借 入金	400,000	建物	275,723	1年以内返済 予定の長期借 入金	100,000
構築物	63			構築物	47		
機械及び装 置	514,294			機械及び装 置	423,185		
土地	32,118	長期借入金	600,000	土地	32,118	長期借入金	700,000
2 (手形割引高及び裏書譲渡高)				2 (手形割引高及び裏書譲渡高)			
受取手形割引高		614,413千円		受取手形割引高		408,635千円	
受取手形裏書譲渡高		553千円		受取手形裏書譲渡高		1,315千円	
3 偶発債務				3 偶発債務			
手形流動化に伴う偶発債務は次のとおりでありま す。				手形流動化に伴う偶発債務は次のとおりでありま す。			
買戻義務		282,871千円		買戻義務		139,114千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額	
		売上原価	18,835千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料	126,384千円	従業員給料	168,844千円
賞与引当金繰入額	28,843千円	賞与引当金繰入額	23,493千円
運送・梱包費	250,715千円	運送・梱包費	224,755千円
退職給付費用	13,239千円	退職給付費用	14,742千円
旅費・通信費	43,544千円	旅費・通信費	37,420千円
減価償却費	21,335千円	減価償却費	16,826千円
租税公課	14,274千円	租税公課	12,917千円
3		3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
		機械装置及び運搬具	4,742千円
		計	4,742千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	812千円	機械装置及び運搬具	312千円
その他(工具器具備品)	77千円	その他(工具器具備品)	136千円
計	889千円	計	449千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,000	-	-	9,000
合計	9,000	-	-	9,000
自己株式				
普通株式(注)1	271	4	-	275
合計	271	4	-	275

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	61,100	7	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,073	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,000	-	-	9,000
合計	9,000	-	-	9,000
自己株式				
普通株式(注)1	275	1,197	315	1,158
合計	275	1,197	315	1,158

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,197千株は、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議による買取1,193千株、及び単元未満株式の買取4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少315千株は、平成20年8月12日開催の取締役会決議による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,073	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,893	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 42,952千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,800 〃 現金及び現金同等物 <u>39,152 〃</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 364,591千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,200 〃 現金及び現金同等物 <u>362,391 〃</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	277,634	378,325	100,691
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,634	378,325	100,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,840	107,100	740
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,840	107,100	740
合計		385,474	485,425	99,950

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,600

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,412	61,131	33,718
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,412	61,131	33,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	300,124	229,093	71,031
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,124	229,093	71,031
合計		327,537	290,224	37,313

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,600

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用し、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用し、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、その一部について中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">462,729千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(中小企業退職金共済)</td> <td style="text-align: right;">297,888千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">173,650千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 退職給付債務額については小規模企業等における簡便法の適用により算出しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,477千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,477千円</td> </tr> </table>	退職給付債務(退職一時金)	462,729千円	年金資産(中小企業退職金共済)	297,888千円	退職給付引当金(退職一時金)	173,650千円	退職給付費用	55,477千円	(1) 勤務費用	55,477千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">443,889千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(中小企業退職金共済)</td> <td style="text-align: right;">278,779千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">165,110千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,077千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,077千円</td> </tr> </table>	退職給付債務(退職一時金)	443,889千円	年金資産(中小企業退職金共済)	278,779千円	退職給付引当金(退職一時金)	165,110千円	退職給付費用	55,077千円	(1) 勤務費用	55,077千円
退職給付債務(退職一時金)	462,729千円																				
年金資産(中小企業退職金共済)	297,888千円																				
退職給付引当金(退職一時金)	173,650千円																				
退職給付費用	55,477千円																				
(1) 勤務費用	55,477千円																				
退職給付債務(退職一時金)	443,889千円																				
年金資産(中小企業退職金共済)	278,779千円																				
退職給付引当金(退職一時金)	165,110千円																				
退職給付費用	55,077千円																				
(1) 勤務費用	55,077千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,012千円	- 千円
賞与引当金	41,927 "	41,509 "
繰越欠損金	11,458 "	94,209 "
その他	5,641 "	5,317 "
	60,038 "	141,035 "
繰延税金資産(固定)		
退職給与引当金	66,653 "	61,076 "
役員退職慰労引当金	13,302 "	17,118 "
減価償却費	132 "	181 "
投資有価証券評価損	1,891 "	1,891 "
会員権評価損	3,028 "	3,028 "
環境対策引当金	50,144 "	50,144 "
固定資産減損損失	9,586 "	9,196 "
未払労務費	25,037 "	19,902 "
有価証券評価差額	- "	15,149 "
繰越欠損金	- "	70,177 "
その他	- "	492 "
	169,773 "	248,354 "
評価性引当額	15,352 "	26,264 "
繰延税金負債(流動)		
前払費用に係る一時差異	2,241 "	- "
未収事業税	- "	3,391 "
その他	362 "	640 "
	2,603 "	4,031 "
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	7,742 "	5,044 "
有価証券評価差額	40,580 "	- "
その他	70 "	70 "
	48,392 "	5,114 "
繰延税金資産の純額	163,464 "	353,980 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
		税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2	
評価性引当額	4.8	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	伸銅製品事業(千円)	アルミ製品事業(千円)	仕入商品事業(千円)	金属加工事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,622,494	1,594,442	4,954,155	633,549	19,804,640	-	19,804,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,978	-	-	510,167	587,145	(587,145)	-
計	12,699,472	1,594,442	4,954,155	1,143,716	20,391,785	(587,145)	19,804,640
営業費用	12,409,632	1,579,164	4,937,750	1,014,581	19,941,127	(583,531)	19,357,596
営業利益	289,840	15,278	16,405	129,135	450,658	(3,614)	447,044
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,651,851	551,095	33,797	798,127	8,034,870	40,518	8,075,388
減価償却費	115,278	19,847	-	26,163	161,241	16,248	177,536
資本的支出	80,277	13,229	-	25,543	119,049	1,050	120,099

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) 伸銅製品事業 銅・黄銅の板・棒・線及び二次加工品(プレス品)

(2) アルミ製品事業 アルミ形材

(3) 仕入商品事業 銅・黄銅の仕入商品

(4) 金属加工事業 銅・黄銅の表面処理及び製鋳加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,518千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴う各事業の営業利益に与える影響は、伸銅製品事業が29,457千円、アルミ製品事業が4,039千円、金属加工事業が782千円減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	伸銅製品事業(千円)	アルミ製品事業(千円)	仕入商品事業(千円)	金属加工事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,721,858	1,280,947	3,815,352	611,627	14,429,784	-	14,429,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,720	-	-	349,732	407,452	(407,452)	-
計	8,779,578	1,280,947	3,815,352	961,359	14,837,236	(407,452)	14,429,784
営業費用	9,052,532	1,294,141	3,802,508	910,740	15,059,921	(398,231)	14,661,690

	伸銅製品事業 （千円）	アルミ製品 事業 （千円）	仕入商品事業 （千円）	金属加工事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
営業損益	272,954	13,194	12,844	50,619	222,685	(9,221)	231,906
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,591,398	348,831	7,751	1,252,295	5,200,275	41,341	5,241,616
減価償却費	140,194	25,858	-	35,076	201,128	13,412	214,540
資本的支出	33,321	4,463	-	89,690	127,474	480	127,954

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 伸銅製品事業 銅・黄銅の板・棒・線及び二次加工品（プレス品）
- (2) アルミ製品事業 アルミ型材
- (3) 仕入商品事業 銅・黄銅の仕入商品
- (4) 金属加工事業 銅・黄銅の表面処理及び製鋳加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（41,341千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置の耐用年数を12年から7年に変更しております。

この変更に伴う各事業の営業損益に与える影響は、伸銅製品事業が29,099千円、アルミ製品事業が4,823千円営業損失が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店はありませんので、前連結会計年度並びに当連結会計年度共に該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度並びに当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	42,129	非鉄金属 の採掘 精錬及び 加工	直接64% 間接0%	-	当社製品 の販売及 び当社製 品の製造	伸銅品の販売	3,148,005	売掛金	456,077
								伸銅製品素材 の仕入	9,407,440	買掛金	933,936

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
伸銅製品素材の購入は、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要 株主の子 会社	三井物産 非鉄販売 (株)	東京都 中央区	600	非鉄金属 総合商社	-	-	当社製品 の販売及 び原材料 の仕入	製品の販売	1,494,880	売掛金	496,756
								原材料の仕入	394,851	買掛金	23,629
										支払手形	125,307

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
原材料の購入は、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 三井物産非鉄販売(株)は、平成20年4月1日より三井物産メタルズ(株)に社名を変更しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	42,129	非鉄金属 の採掘 精錬及び 加工	直接71% 間接0%	-	当社製品 の販売及 び当社製 品の製造	伸銅品の販売	2,093,468	売掛金	45,609
								伸銅製品素材 の仕入	6,825,949	買掛金	253,805
								受取利息	12,837	預け金	6,880
										立替金	41
										未払金	2,544

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
伸銅製品素材の購入は、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
受取利息については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井金属鉱業(株) (東京証券取引所に上場)

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	317.52 円	1株当たり純資産額	277.00 円
1株当たり当期純利益	24.95 円	1株当たり当期純損失	25.23 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	217,806	201,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	217,806	201,756
期中平均株式数(株)	8,727,461	7,995,925

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 特定の株主からの自己株式の取得について

当社は、平成20年6月25日開催の株主総会決議において、会社法第156条及び第160条の規定により、特定の者からの自己株式取得について、次のとおり承認を得ております。

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の数

上限 1,193,650株

(3) 取得価額の総額

上限 356,901,350円

(4) 取得する相手方

三井物産株式会社

(5) 株式を取得することができる期間

本定時株主総会終結の時から3ヶ月以内

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,026,000	670,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	100,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	600,000	700,000	1.3	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,026,000	1,470,000		

1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	200,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,162	5,049
受取手形	¹ 433,001	¹ 96,961
売掛金	¹ 3,625,585	¹ 1,744,468
商品	33,796	-
製品	182,390	-
商品及び製品	-	118,307
原材料	600,340	-
仕掛品	726,887	327,725
貯蔵品	21,273	-
原材料及び貯蔵品	-	449,422
前払費用	2,069	1,450
繰延税金資産	35,177	114,893
未収入金	¹ 330,245	¹ 152,813
未収還付法人税等		48,302
その他	4,606	8,883
貸倒引当金	4,230	2,260
流動資産合計	5,998,307	3,066,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 991,468	² 991,468
減価償却累計額	644,405	669,424
建物(純額)	347,063	322,043
構築物	² 118,088	² 119,648
減価償却累計額	77,811	81,852
構築物(純額)	40,277	37,796
機械及び装置	² 3,772,259	² 3,682,040
減価償却累計額	3,257,358	3,258,461
機械及び装置(純額)	514,900	423,578
車両運搬具	22,272	22,272
減価償却累計額	16,545	18,543
車両運搬具(純額)	5,726	3,728
工具、器具及び備品	325,884	321,837
減価償却累計額	289,578	302,214
工具、器具及び備品(純額)	36,305	19,622
土地	² 217,942	² 217,942
有形固定資産合計	1,162,215	1,024,712
無形固定資産		
電話加入権	1,165	1,165

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	21,497	13,127
無形固定資産合計	22,663	14,293
投資その他の資産		
投資有価証券	489,025	293,824
関係会社株式	91,000	91,000
出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	11,525	10,323
繰延税金資産	75,608	192,661
その他	12,777	12,288
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	679,976	600,137
固定資産合計	1,864,854	1,639,143
資産合計	7,863,162	4,705,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	978,110	364,064
買掛金	1,483,433 ₁	473,589 ₁
短期借入金	1,026,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000 ₂	100,000 ₂
未払金	72,961 ₁	65,113 ₁
未払費用	44,968	42,653
未払法人税等	555	555
未払事業所税	10,239	10,215
未払消費税等	43,082	-
預り金	344,907 ₁	37,147 ₁
賞与引当金	76,416	72,348
流動負債合計	4,480,675	1,835,686
固定負債		
長期借入金	600,000 ₂	700,000 ₂
退職給付引当金	164,169	150,432
役員退職慰労引当金	25,563	31,113
環境対策引当金	123,507	123,507
固定負債合計	913,239	1,005,052
負債合計	5,393,914	2,840,739

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,154	11,189
資本剰余金合計	2,154	11,189
利益剰余金		
利益準備金	65,600	75,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,327	7,380
別途積立金	1,600,000	1,700,000
繰越利益剰余金	373,583	2,113
利益剰余金合計	2,050,510	1,780,867
自己株式	92,789	355,469
株主資本合計	2,409,876	1,886,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,370	22,164
評価・換算差額等合計	59,370	22,164
純資産合計	2,469,247	1,864,422
負債純資産合計	7,863,162	4,705,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 14,361,382	1 10,097,413
商品売上高	4,954,154	3,815,352
売上高合計	19,315,537	13,912,765
売上原価		
製品期首たな卸高	292,537	182,390
商品期首たな卸高	54,404	33,796
当期製品製造原価	13,115,023	2 9,608,973
当期商品仕入高	1 5,124,552	1 3,906,493
合計	18,586,517	13,731,654
製品期末たな卸高	182,390	110,556
商品期末たな卸高	33,796	7,751
製品及び商品売上原価	18,370,330	13,613,347
原価差額	49,425	49,621
売上原価合計	18,320,904	13,563,726
売上総利益	994,632	349,039
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,820	15,209
運送・梱包費	220,583	197,880
役員報酬・給料及び諸手当	243,721	231,986
賞与引当金繰入額	20,032	16,801
退職給付費用	9,099	14,742
租税公課	13,121	11,913
減価償却費	19,370	16,826
その他	164,565	153,190
販売費及び一般管理費合計	709,313	658,547
営業利益又は営業損失()	285,318	309,508
営業外収益		
受取利息	1 14,881	1 13,285
受取配当金	1 18,592	1 21,233
固定資産賃貸料	1 38,047	1 38,969
その他	6,310	9,103
営業外収益合計	77,830	82,592
営業外費用		
支払利息	1 44,609	1 38,406
賃貸資産減価償却費	5,221	5,229
賃貸資産租税課金	2,203	2,203
その他	16,970	13,071
営業外費用合計	69,004	58,910
経常利益又は経常損失()	294,144	285,826

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	652	1,970
固定資産売却益	-	3 4,742
特別利益合計	652	6,712
特別損失		
固定資産除却損	4 59	4 449
投資有価証券評価損	-	58,370
特別損失合計	59	58,819
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	294,738	337,932
法人税、住民税及び事業税	88,955	1,110
過年度法人税等	-	10,567
法人税等調整額	43,382	141,039
法人税等合計	132,338	129,362
当期純利益又は当期純損失()	162,399	208,570

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,348,414	88.7	7,740,400	84.1
労務費		608,000	4.7	593,255	6.4
経費		842,944	6.6	876,156	9.5
(うち外注加工費)	2	(119,237)		(119,908)	
(うち減価償却費)		(126,739)		(157,374)	
(うち電力費)		(187,269)		(189,975)	
当期総製造費用		12,799,358	100.0	9,209,812	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,042,552		726,887	
計		13,841,911		9,936,699	
仕掛品期末棚卸高		726,887		327,725	
当期製品製造原価		13,115,023		9,608,973	

1. 原価計算方法は、加工費工程別、組別総合原価計算であります。

(脚注)

	前事業年度	当事業年度
1 関係会社原材料仕入高	5,162,329 千円	3,554,789 千円
2 関係会社外注加工費	190 千円	108 千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	2,154	2,154
当期変動額		
自己株式の処分	-	9,034
当期変動額合計	-	9,034
当期末残高	2,154	11,189
資本剰余金合計		
前期末残高	2,154	2,154
当期変動額		
自己株式の処分	-	9,034
当期変動額合計	-	9,034
当期末残高	2,154	11,189
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,600	65,600
当期変動額		
利益準備金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	65,600	75,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,159	11,327
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,831	3,946
当期変動額合計	2,831	3,946
当期末残高	11,327	7,380
別途積立金		
前期末残高	1,350,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	100,000
当期変動額合計	250,000	100,000
当期末残高	1,600,000	1,700,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	529,452	373,583
当期変動額		
剰余金の配当	61,100	61,073
当期純利益又は当期純損失()	162,399	208,570
固定資産圧縮積立金の取崩	2,831	3,946
利益準備金の積立	10,000	10,000
別途積立金の積立	250,000	100,000
当期変動額合計	155,869	375,696
当期末残高	373,583	2,113
利益剰余金合計		
前期末残高	1,949,211	2,050,510
当期変動額		
剰余金の配当	61,100	61,073
当期純利益又は当期純損失()	162,399	208,570
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	101,298	269,643
当期末残高	2,050,510	1,780,867
自己株式		
前期末残高	90,368	92,789
当期変動額		
自己株式の取得	2,420	359,171
自己株式の処分	-	96,490
当期変動額合計	2,420	262,680
当期末残高	92,789	355,469
株主資本合計		
前期末残高	2,310,998	2,409,876
当期変動額		
剰余金の配当	61,100	61,073
当期純利益又は当期純損失()	162,399	208,570
自己株式の取得	2,420	359,171
自己株式の処分	-	105,525
当期変動額合計	98,878	523,289
当期末残高	2,409,876	1,886,587

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161,785	59,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,415	81,535
当期変動額合計	102,415	81,535
当期末残高	59,370	22,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,785	59,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,415	81,535
当期変動額合計	102,415	81,535
当期末残高	59,370	22,164
純資産合計		
前期末残高	2,472,783	2,469,247
当期変動額		
剰余金の配当	61,100	61,073
当期純利益又は当期純損失（ ）	162,399	208,570
自己株式の取得	2,420	359,171
自己株式の処分	-	105,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,415	81,535
当期変動額合計	3,536	604,824
当期末残高	2,469,247	1,864,422

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 総平均法による原価法	1．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ18,835千円増加しております。

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による影響額については軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が33,496千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33,686千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置の耐用年数を12年から7年に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、営業損失が33,922千円、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ33,980千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リ - ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) リ - ス資産 リ - ス期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込み額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 当社は、将来の外貨建による製品の販売に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計とを比率分析する方法により行っております。ただし、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件がほぼ同じであり、高い相関関係があると考えられるものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リ - ス取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが「手形売却損」については、当事業年度において営業外費用の合計額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「手形売却損」は7,004千円でありませ</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(製品以外のたな卸資産の売却損益の計上区分)</p> <p>製品以外のたな卸資産の売却損益は、従来営業外損益に計上しておりましたが、金額的重要性が増加していることから、当事業年度から、当該資産の売却収入は売上高に、当該収入に対応する原価は売上原価に計上する方法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高は 690,518千円、売上原価は 659,219千円、営業利益は 31,298千円それぞれ増加し、営業外収益は 690,518千円、営業外費用は659,219千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																																					
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分記載されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>6,133千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>517,312千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>5,601千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>984,705千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>23,757千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>337,520千円</td></tr> </table>		受取手形	6,133千円	売掛金	517,312千円	未収入金	5,601千円	買掛金	984,705千円	未払金	23,757千円	預り金	337,520千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分記載されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>3,355千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>94,075千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,192千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>262,416千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>20,083千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>29,533千円</td></tr> </table>		受取手形	3,355千円	売掛金	94,075千円	未収入金	1,192千円	買掛金	262,416千円	未払金	20,083千円	預り金	29,533千円																												
受取手形	6,133千円																																																						
売掛金	517,312千円																																																						
未収入金	5,601千円																																																						
買掛金	984,705千円																																																						
未払金	23,757千円																																																						
預り金	337,520千円																																																						
受取手形	3,355千円																																																						
売掛金	94,075千円																																																						
未収入金	1,192千円																																																						
買掛金	262,416千円																																																						
未払金	20,083千円																																																						
預り金	29,533千円																																																						
<p>2 (担保資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産の種類</th> <th colspan="2">対象となる債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (簿価) (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>298,857</td> <td rowspan="2">一年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td rowspan="2">400,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>514,294</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>32,118</td> <td>長期借入金</td> <td>600,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産の種類		対象となる債務		科目	金額 (簿価) (千円)	科目	金額 (千円)	工場財団				建物	298,857	一年以内返済 予定の長期借 入金	400,000	構築物	63	機械及び装 置	514,294			土地	32,118	長期借入金	600,000	<p>2 (担保資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産の種類</th> <th colspan="2">対象となる債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (簿価) (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>275,723</td> <td rowspan="2">一年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td rowspan="2">100,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>423,185</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>32,118</td> <td>長期借入金</td> <td>700,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産の種類		対象となる債務		科目	金額 (簿価) (千円)	科目	金額 (千円)	工場財団				建物	275,723	一年以内返済 予定の長期借 入金	100,000	構築物	47	機械及び装 置	423,185			土地	32,118	長期借入金	700,000
担保資産の種類		対象となる債務																																																					
科目	金額 (簿価) (千円)	科目	金額 (千円)																																																				
工場財団																																																							
建物	298,857	一年以内返済 予定の長期借 入金	400,000																																																				
構築物	63																																																						
機械及び装 置	514,294																																																						
土地	32,118	長期借入金	600,000																																																				
担保資産の種類		対象となる債務																																																					
科目	金額 (簿価) (千円)	科目	金額 (千円)																																																				
工場財団																																																							
建物	275,723	一年以内返済 予定の長期借 入金	100,000																																																				
構築物	47																																																						
機械及び装 置	423,185																																																						
土地	32,118	長期借入金	700,000																																																				
<p>3 受取手形割引高 614,412千円</p>		<p>3 受取手形割引高 408,635千円</p>																																																					
<p>4 偶発債務 手形流動化に伴う偶発債務は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>買戻義務</td><td>282,871千円</td></tr> </table>		買戻義務	282,871千円	<p>4 偶発債務 手形流動化に伴う偶発債務は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>買戻義務</td><td>139,114千円</td></tr> </table>		買戻義務	139,114千円																																																
買戻義務	282,871千円																																																						
買戻義務	139,114千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,226,874千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,759,340千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,204千円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,881千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,838千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59千円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,226,874千円	商品仕入高	4,759,340千円	営業外収益		固定資産賃貸料	36,204千円	受取利息	12,881千円	受取配当金	9,000千円	営業外費用		支払利息	2,838千円	車輜及び運搬具	59千円	計	59千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,153,278千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,620,784千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,204千円</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,320千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">18,835千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,742千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,153,278千円	商品仕入高	3,620,784千円	営業外収益		固定資産賃貸料	36,204千円	受取利息	11,320千円	受取配当金	10,800千円	営業外費用		支払利息	3,780千円	売上原価	18,835千円	機械及び装置	4,742千円	計	4,742千円	機械及び装置	312千円	工具、器具及び備品	136千円	計	449千円
製品売上高	3,226,874千円																																																
商品仕入高	4,759,340千円																																																
営業外収益																																																	
固定資産賃貸料	36,204千円																																																
受取利息	12,881千円																																																
受取配当金	9,000千円																																																
営業外費用																																																	
支払利息	2,838千円																																																
車輜及び運搬具	59千円																																																
計	59千円																																																
製品売上高	2,153,278千円																																																
商品仕入高	3,620,784千円																																																
営業外収益																																																	
固定資産賃貸料	36,204千円																																																
受取利息	11,320千円																																																
受取配当金	10,800千円																																																
営業外費用																																																	
支払利息	3,780千円																																																
売上原価	18,835千円																																																
機械及び装置	4,742千円																																																
計	4,742千円																																																
機械及び装置	312千円																																																
工具、器具及び備品	136千円																																																
計	449千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	271	3	-	275
合計	271	3	-	275

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	275	1,197	315	1,158
合計	275	1,197	315	1,158

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,197千株は、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議による買取1,193千株、及び単元未満株式の買取4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少315千株は、平成20年8月12日開催の取締役会決議による処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	31,025千円	29,373千円
退職給付引当金	66,653 "	61,076 "
役員退職慰労引当金	10,379 "	12,632 "
減価償却費	132 "	181 "
投資有価証券評価損	1,891 "	1,891 "
環境対策引当金	50,144 "	50,144 "
固定資産減損損失	9,586 "	9,196 "
有価証券評価差額	-	15,149 "
繰越欠損金	-	153,414 "
その他	6,379 "	5,677 "
繰延税金資産合計	176,189 "	338,733 "
評価性引当額	14,859 "	22,743 "
(繰延税金負債)		
未収事業税	2,222 "	3,391 "
固定資産圧縮積立金	7,742 "	5,044 "
有価証券評価差額	40,580 "	-
繰延税金負債合計	50,544 "	8,435 "
繰延税金資産の純額	110,786 "	307,555 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
		税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.7	
評価性引当額	5.0	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	

(一株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 283.01 円	1株当たり純資産額 237.74 円
1株当たり当期純利益 18.60 円	1株当たり当期純損失 26.08 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	162,399	208,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	162,399	208,570
期中平均株式数(株)	8,727,461	7,995,925

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 特定の株主からの自己株式の取得について

当社は、平成20年6月25日開催の株主総会決議において、会社法第156条及び第160条の規定により、特定の者からの自己株式取得について、次のとおり承認を得ております。

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の数

上限 1,193,650株

(3) 取得価額の総額

上限 356,901,350円

(4) 取得する相手方

三井物産株式会社

(5) 株式を取得することができる期間

本定時株主総会終結の時から3ヶ月以内

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	旭精機工業株式会社	1,190,730	172,655
		ヤマハ株式会社	31,975	30,600
		ダイキン工業株式会社	7,000	18,760
		太平洋工業株式会社	25,130	6,508
		株式会社ティラド	20,000	2,600
		サンエツ金属株式会社	5,000	2,750
		豊和工業株式会社	33,075	1,786
		株式会社京都環境保全公社	10,000	2,000
		株式会社ダイケン	7,991	2,581
		アルメタックス株式会社	13,507	2,512
		三谷商事株式会社	10,000	600
		日本伸銅株式会社	510,000	49,470
		株式会社ヤマキン	20,000	1,000
		小計	1,884,408	293,824
計		1,884,408	293,824	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	991,468			991,468	669,424	25,019	322,043
構築物	118,088	1,560		119,648	81,852	4,040	37,796
機械及び装置	3,772,259	35,138	125,357	3,682,040	3,258,461	121,890	423,578
車輛及び運搬具	22,272			22,272	18,543	1,997	3,728
工具・器具及び備品	325,884	516	4,562	321,837	302,214	17,061	19,622
土地	217,942			217,942			217,942
建設仮勘定	-	40,870	40,870				
有形固定資産計	5,447,915	78,085	170,790	5,355,210	4,330,497	170,010	1,024,712
無形固定資産							
電話加入権	1,165			1,165			1,165
ソフトウェア	68,921	1,050		69,971	56,843	9,419	13,127
無形固定資産計	70,087	1,050		71,137	56,843	9,419	14,293

(注) 当期増加、減少額のうち主なるものは次のとおりであります。

1. 増加額
機械及び装置 連続伸線機オ - バ - ホ - ル 10,960千円
2. 減少額
機械及び装置 中空プレス 116,646千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,240	-	-	1,970	2,270
賞与引当金	76,416	72,348	76,417	-	72,348
役員退職慰労引当金	25,563	5,550	-	-	31,113
環境対策引当金	123,507	-	-	-	123,507

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,789
当座預金	1,529
普通預金	730
合計	5,049

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖電線(株)	24,576
イーコット(株)	12,583
(株)佐渡島	10,179
昭和電工アルミ販売(株)	9,842
鳥居金属興業(株)	8,130
その他	31,648
合計	96,961

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	727
” 5月 ”	2,944
” 6月 ”	3,756
” 7月 ”	83,802
” 8月 ”	3,225
” 9月 ”	2,505
合計	96,961

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
榊原(株)	409,147
三井物産非鉄販売(株)	293,933
ヤマハ(株)	230,629
(株)ダイケン	168,653
住軽商事(株)	99,077
その他	543,026
合計	1,744,468

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) C A + B	滞留 期間(日) $(A + D) \times 1 / 2$ $B \times 1 / 12$	$\times 30$ 日
3,625,585	14,608,403	16,489,520	1,744,468	90.4		66.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品・商品及び仕掛品

品目	製品・商品(千円)	仕掛品(千円)
銅板・黄銅板	57,664	104,051
黄銅棒	1,235	20,087
黄銅線	6,045	16,875
黄銅鑄塊	-	126,293
二次製品	21,758	57,230
アルミ型材	23,851	3,187
仕入商品	7,751	-
合計	118,307	327,725

原材料

品目	金額(千円)
電気亜鉛	5,955
銅屑	114,293
黄銅屑	65,470
特殊合金屑他	174,518
銅素材・黄銅素材	31,033
アルミ鑄塊	36,400
合計	427,671

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	20,093
梱包材料	124
補助材料・その他	1,532
合計	21,750

未収入金

相手先	金額(千円)
ブ - ル債権譲渡	139,114
還付請求法人税等	52,668
その他	9,332
合計	201,115

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)佐渡島	68,114
三井物産メタルズ(株)	59,880
(株)松本正夫商店	52,247
都運輸倉庫(株)	33,040
豊通マテリアル(株)	25,493
その他	125,287
合計	364,064

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	113,057
“ 5月 “	102,257
“ 6月 “	70,975
“ 7月 “	77,773
合計	364,064

買掛金

相手先	金額(千円)
三井金属鉱業(株)	253,805
伊藤忠商事(株)	150,668
昭和電工(株)	19,838
三井物産メタルズ(株)	9,028
新キタミ(株)	8,610
その他	31,637
合計	473,589

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行	335,000
(株)京都銀行	200,000
(株)三井住友銀行	105,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
合計	670,000

預り金

区分	金額(千円)
新キタミ(株)	29,533

区分	金額(千円)
従業員預り金	7,613
合計	37,147

長期借入金

区分	金額(千円) (一年以内返済予定額)
(株)滋賀銀行	600,000
	(-)
(株)京都銀行	200,000
	(100,000)
合計	800,000
	(100,000)

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1・5・10・50・100・500・1,000・10,000 100,000株券・100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1 三谷伸銅株式会社 企画管理部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	400円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1 三谷伸銅株式会社 企画管理部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	京都市において発刊する京都新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がなく、同項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第123期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成20年7月11日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正有価証券報告書

事業年度 第123期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年8月25日近畿財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第124期中（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月24日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

三谷伸銅株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷伸銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷伸銅株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成20年6月25日開催の定時株主総会において、特定の株主からの自己株式取得について決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

三谷伸銅株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷伸銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷伸銅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

三谷伸銅株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷伸銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷伸銅株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月25日開催の定時株主総会において、特定の株主からの自己株式取得について決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

三谷伸銅株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷伸銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷伸銅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。